

鹿児島県知事

殿

申請者

住 所

(ふりがな)

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電 話 番 号 () -

F A X 番 号 () -

入札参加資格審査申請書

鹿児島県が行う物品の購入、修繕及び売払いに係る競争入札に参加したいので、物品の購入等に係る競争入札参加資格審査要綱第2条第1項の規定により、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

入札参加を希望する種類等

	第 1 希 望	第 2 希 望	第 3 希 望
記 号 種類名			

注： 記号及び種類名は、業種区分表により、種目及び種類の記号を上段に、種類の名称を下段に記入すること。

添付書類（該当欄に○をつけること）

1. 営業概要書		8. 登記事項証明書	
2. 取扱品目一覧表		9. 身分証明書	
3. 誓約書（2種）		10. 成年後見登記事項証明書	
4. 自己及び自社の役員等の名簿		11. 納税証明書 (法人2種類、個人3種類)	
5. 委任状		12. 財務諸表等	
6. 設備機械概要書		13. 営業許可証等	
7. 個人住民税特別徴収実施 確認・開始誓約書		14. 封筒(結果通知用)1部	

書類提出者	
連絡先電話	

営 業 概 要 書

フリガナ										
氏名又は商号										
県内営業所	所在地			名称		従業員数	電話・FAX番号			
						人	電話 FAX			
						人	電話 FAX			
						人	電話 FAX			
営業形態	製造卸小売	取引状況								
営業履歴	営業開始年月		転廃業(休業)			現組織への変更				
	年 月		年 月 日から 年 月 日まで			年 月 日				
経営規模	資本金又は元入金		千円				外国資本の割合 %			
	年間売上高	前々期	前期	従業員数	事務系	営業系	技術系	労務系	合計	
		百万円	百万円		人	人	人	人	人	
県との取引実績		区分		前期			前々期			
		取引品目								
		取引実績		千円			千円			
主要取引先等 (販売先)		取引先			取引品目					
取引金融機関名					記事					

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、物品の購入等に係る競争入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第3条第2項に規定する審査のため、下記事項について、鹿児島県知事が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号。第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所

（ふりがな）

氏 名

〔法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。

2 「役員等」とは、要綱第1条の2第5号のとおりです。

情報セキュリティに関する誓約書

私は、業務上取り扱う情報資産の重要性を認識し、情報漏洩、不正利用、紛失、誤送信その他の情報セキュリティ事故を防止するため、下記の事項を遵守することを誓約します。

記

- 1 業務上知り得た個人情報及び機密情報を、第三者に漏洩しません。
- 2 パスワード等の認証情報を適切に管理し、不正アクセスの防止に努めます。
- 3 情報漏洩、紛失、誤送信その他の情報セキュリティ事故を発生させないよう、常に細心の注意を払い、適切な情報管理に努めるとともに、事故の未然防止に努めます。

以上、情報セキュリティ対策の重要性を十分に理解し、遵守することを誓約します。

年 月 日

鹿児島県知事

殿

住 所
(ふりがな)
氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

変更等届（物品の購入等）

年 月 日

鹿児島県知事 殿

届出者
住 所
(ふりがな)
氏 名

〔法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

先に提出した入札参加資格審査申請書の記載事項に変更があつたので届け出ます。

記

変更等事項	変 更 前	変 更 後	変更等年月日	添 付 書 類

書類提出者	
連絡先電話	

（添付書類）

変更等事項 添付書類	商 号	代表者 職氏名	本 店 所在地	受任事業所 の名称・住所・ 電話・FAX	受任者 の氏名	役員 の氏名	法人組織
登記事項証明書（写）	○	○	○			○	○
委任状（*）	○	○		○	○		○
誓約書（第3号様式）		○			○	○	
自己及び自社の役員等の名簿		○			○	○	

（*）委任状は、鹿児島県との取引に係る代理人（受任者）を届け出ている場合に添付してください。

（管財課処理欄）

係 長	係	担当者

分類番号

委任状

年 月 日

鹿児島県知事

殿

住 所

(ふりがな)

氏 名

〔法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

鹿児島県との取引において、代理人を定め下記事項を委任します。

記

<受任者：受任事務所の所在地、名称及び代表者の氏名>

住 所

(ふりがな)

氏 名

電 話 番 号 () —

F A X 番 号 () —

<委任事項>

- 1 見積及び入札に関する事
- 2 契約の締結に関する事
- 3 物品の納入に関する事
- 4 代金の請求及び受領に関する事
- 5 復代理人の選定に関する事
- 6 上記各号に付帯する一切の事項

<委任期間>

年 月 日 から

年 月 日 まで

ただし、委任期間内に締結された契約に係る、請求及び受領については、その終了時まで有効とする。

第6号様式

設備機械器具概要 (印刷業の方のみ)

氏名又は名称					
種 別	最大能力 規 模 等	製造会社名	購入年月日	台 数	備 考
		型式番号等			
印刷機					
製版設備					
写植機					
DTP					
タイプ					
製本設備					
その他					

※ 自社（自己）工場内に設置してある機械設備についてのみ記入してください。
 なお、リース・レンタルのものについては備考欄にその旨を記入し、契約書の写しを添付してください。

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者職氏名

チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

1 〈領収証書の写しを貼付〉

- 当事業所は、現在、鹿児島県_____市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納入しています。

→ 直近の領収証書の写しを貼付してください

ここに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

2 〈県外事業所で鹿児島県内に事業所がなく居住する従業員等もない場合〉

- 当事業所は、鹿児島県内に事業所（支店、営業所等を含む。）がなく、かつ、鹿児島県内に居住する従業員がいません。

注）以下のチェック項目に該当する場合は、鹿児島県内の事業所の所在地の市町村で確認を受けてください。

3 <input type="checkbox"/>	〈特別徴収の実施確認〉 当事業所は、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。	市 町 村 確 認 印	
4 <input type="checkbox"/>	〈特別徴収義務がない場合〉 当事業所は、個人住民税について特別徴収義務のない事業所です。	市 町 村 確 認 印	
5 <input type="checkbox"/>	〈特別徴収義務があるが実施していない場合〉 当事業所は、令和 年 月 から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	市 町 村 確 認 印	

注）5の誓約による申請は、1回だけの特別措置です。次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は、申請できません。